

## 令和6(2024)年度働き方改革推進サポート講座事業業務委託仕様書

本仕様書は、栃木県が発注する働き方改革推進サポート講座事業を受託する者（以下「受託者」という。）の業務について、必要な事項を定めたものである。

### 1 目的

本業務は、すべての県民が生き生きと多様な働き方を選択し、仕事と家庭の両立を図ることができる社会を実現するために、県内企業の働き方改革等の取組を支援する。

### 2 委託内容

県内企業の働き方改革を推進する担当者が抱える課題等の解決をサポートするための講座を開催する。

- (1) 受講対象者は、企業内で働き方改革を推進する立場にある者とする。
- (2) 集客方式で3回開催し、各回40名程度を定員とすること。
- (3) 各回の講座内容は次の構成を基本とし、全3回を通して企業の働き方改革につながる内容とすること。
  - ・第1回：講演及びパネルディスカッション等
  - ・第2・3回：講演、先進事例発表及びワークショップ等
- (4) 講演については、働き方改革関連法の施行状況、働きやすい職場環境の整備と働き方改革の実務上の推進方法及び生産性向上を実現するポイント等を習得できる内容とすること。
- (5) パネルディスカッションについては、テレワークやフレックスタイム制など、労働力確保につながる多様な働き方や、国が進める円滑な労働移動等への対応などの将来的な課題等に係る理解を深めることができる内容とすること。
- (6) 事例発表については、働き方改革の先進的な取組を行う企業の担当者を発表者（各回2名程度）とすること。
- (7) ワークショップについては、企業の担当者が抱える課題の解決につながるような内容とし、グループに分けて実施できるよう、助言等を行うコーディネーターを5名程度配置すること。
- (8) 開催時期や場所、講座内容、講師の人選等、具体的な実施方法については、栃木県と協議の上、決定すること。
- (9) 会場の予約や会場設営、参加者の募集、講師との連絡調整、当日配布資料の作成・配布、当日の運営等、講座開催に当たり必要なもの一切を行うこと。
- (10) 十分な参加者を確保できるよう、対象企業への周知や広報の手法について提案すること。

### 3 委託料の支払い

委託料の支払いは、原則として事業完了検査後の精算払いとする。

#### 4 事業運営状況に係る栃木県への提出書類

- (1) 受託者は、委託業務を完了したときは、実施した事業の業務完了報告書及び実績報告書を委託事業が完了した日から起算して20日以内又は令和7(2025)年4月10日のいずれか早い日までに提出すること。
- (2) 受託者は、委託料を請求する際は、請求書を提出すること。
- (3) その他、栃木県が必要と認める書類がある場合には、求めに応じて提出すること。

#### 5 秘密の保持

受託者は、参加企業等（その従業員を含む。）に関する情報については、細心の注意をもって取り扱い、第三者に漏らしてはならない。

#### 6 その他

- (1) 受託者は、事業実施のための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (2) 事業の成果は委託元の栃木県に帰属する。また、本事業の実施に当たって、第三者が権利を有する著作物又は知的所有権等を利用する場合は、受託者の責任において、その権利の使用に必要な費用負担や使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うこととする。
- (3) 事業の実施に当たっては、本仕様書の範囲内において栃木県と受託者が協議を重ねながら実施すること。
- (4) 受託者は、本事業の他に他機関から類似事業を受託している場合には、事業内容が重複しないよう配慮すること。
- (5) 受託者は、書面により栃木県の承認を得たときを除き、委託事業の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならないものとする。
- (6) 受託者は、委託業務を行うに当たって、業務上知り得た秘密を漏らし、又は委託業務以外に利用することはできないものとする。委託事業終了後もまた同様とする。
- (7) 受託者は、委託業務を実施するに当たって発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）に伴い生じた経費を負担するものとする。
- (8) 本仕様書に定めのない事項であっても、栃木県が必要と認め指示する簡易な事項については、契約金額の範囲内で実施するものとする。
- (9) 本事業は、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した事業であるため、次のことについて留意する。

##### ア 機器・器具等の調達に要する経費

必要となる機械・器具等（消耗品を除く。）については、リースやレンタルで対応すること。

##### イ 関係書類の整備

本事業は、会計検査院による実地検査の対象となるため、関係書類は事業終了日の属する年度の終了後5年間保存すること。また、会計検査院による実地検査が行われる際は、栃木県の求め

に応じ、関係書類の提出等を行うこと。

- (10) 本事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の上実施すること。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、実施時期、実施回数及び実施方法等の変更を要するときは、栃木県と協議の上、変更することができるものとする。

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に係る業務の実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）その他の個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

#### (従事者の監督等)

第3 乙は、個人情報を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う個人情報の範囲を明確にしておかななければならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

#### (収集の制限)

第4 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### (目的外利用及び提供の禁止)

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

#### (適正管理)

第6 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (作業場所の特定等)

第7 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承諾なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

#### (複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

#### (資料等の返還)

第9 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受けた個人情報が記録された

資料等を、この契約完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(資料等の廃棄等)

第10 乙は、この契約による業務を処理するために、乙自らが収集し、又は作成した個人情報及び個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに、当該個人情報の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報を消去し、若しくは当該資料等を廃棄し、又は甲に引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(再委託)

第11 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により第三者に個人情報を取り扱う事務を再委託する場合には、甲が乙に対して求めた個人情報の保護のために必要な措置と同様の措置を当該第三者（以下「再委託先」という。）に求めるものとする。

3 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、再委託先にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、当該個人情報を取り扱う事務に関するすべての行為及びその結果に責任を負うものとする。

4 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの個人情報取扱特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この契約による業務に関して、個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(実地調査等)

第13 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の取扱状況について、随時、実地に調査し、又は乙に対して報告を求めることができる。

(指示)

第14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。